

**地方公共団体のスーパーシティ提案についての
国家戦略特区WG委員等によるヒアリング（更別村）
（議事要旨）**

（開催要領）

- 1 日時 令和3年5月13日（木）16：50～17：30
- 2 場所 永田町合同庁舎703会議室等（オンライン会議）
- 3 出席者

＜自治体等＞

西山 猛	更別村長
大野 仁	更別村副村長
今野 雅裕	更別村企画政策課課長補佐
二宮 正士	更別村スーパーシティ構想サブアーキテクト 東京大学特任教授
平藤 雅之	更別村スーパーシティ構想サブアーキテクト 東京大学特任教授
サム 田淵	更別村スーパーシティ構想サブアーキテクト 東洋大学アジアPPP研究所長
梅田 智広	更別村スーパーシティ構想サブアーキテクト 奈良県立医科大学教授
菊地 英一	株式会社長大執行役員
今井 母土子	株式会社長大部長
服部 美里	日本電気株式会社部長

＜国家戦略特区ワーキンググループ委員＞

座長	八田 達夫	アジア成長研究所理事長 大阪大学名誉教授
座長代理	原 英史	株式会社政策工房代表取締役社長
委員	秋山 咲恵	株式会社サキコーポレーション ファウンダー
委員	阿曾沼 元博	医療法人社団混志会社員・理事
委員	安念 潤司	中央大学大学院法務研究科教授
委員	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
委員	中川 雅之	日本大学経済学部教授

＜情報・デジタル、個人情報保護の専門家＞

平本 健二	内閣官房政府CIO上席補佐官（スーパーシティ／スマートシティにおけるデータ連携等に関する検討会 委員）
-------	---

<内閣府地方創生推進事務局>

佐藤 朋哉 内閣府地方創生推進事務局審議官
喜多 功彦 内閣府地方創生推進事務局参事官

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 提案内容説明
 - (2) 質疑応答
- 3 閉会

○喜多参事官 本日は、御多忙のところ、御出席いただき、誠にありがとうございます。

これより更別村からヒアリングを実施いたします。

まずは自治体より提案内容につき、10分程度で説明いただき、その後、質疑応答を全体で40分程度予定しております。

質疑応答の司会は八田先生、よろしく願いいたします。

それでは、自治体より10分程度で提案内容の御説明をお願いいたします。

○西山村長 皆さん、こんにちは。更別村村長の西山です。

今日は、スーパーシティ構想ということで、ヒアリングの機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

思い起こせば2017年に国家戦略特区の申請をしてから4年間、スーパーシティ構想に向けてしっかりと取り組んでまいりました。今日はその概要について、御説明申し上げたいと思います。

早速、お話をさせていただきたいと思います。

スーパーシティに取り組む背景でありますけれども、ヒアリング説明資料に書いてありますように、更別村は十勝の南部に位置する、人口3,100人ほどの小さな村であります。

就業人口等はヒアリング説明資料に書いてあります。

食料自給率は大型農業の村ということもありまして、カロリーベースで6,800%でございます。

中山間農村地域の課題を抱えるということで、少子高齢化の中にあって、高齢者の移動手段の確保、見守りなど、山積する本村の課題を最先端技術を活用することで課題解決を目指す、更別村スーパーシティであります。

2ページにまいります。「100歳になってもワクワク働けてしまう奇跡の農村」というコンセプトを持っています。じいちゃん、ばあちゃんのクオリティー日本一、世界一の村を目指しております。

左側の写真はロボティクスですけれども、無人コンバインで小麦の刈り取り、AIを搭載

しております。

更別村では、既にEU並みの大規模農業、1戸当たりの平均面積は50ヘクタールであります。東京ドーム10個分であります。1戸当たりのトラクターの保有台数は6.7台、そのうちGPSトラクターは400台以上に上っております。

あとは、農道、公道走行を踏まえた自律走行のトラクター、あるいは作業機の走行によって生産性の向上と規模拡大、家族経営でありますので、非常に厳しいところがありますけれども、それに併せて、今、国の近未来実装等の採択を受けながら挑戦中であります。

そして今、食、農、環境、生活、長寿、これらのビッグデータを解析しながら、農業と生活改善、特に東大と連携をしながらやっておりますけれども、100歳超になってもわくわく活動できる、大自然に囲まれた美しい未来の村を創造していきたいと考えております。

そのために三つの改革を行います。

一つは、村経営とヘルスイncamということで、これからは民間のノウハウを活用した自治体経営を目指さなければいけません。

もう一つは、いろんなインフラの維持・継続とか、あるいは財政の確保ということで、今回ヘルスイncamを導入することによって、医療費の削減、あるいは社会保障費を縮小して、その部分をスーパーシティ構想のコスト、財政確保に努めていきたいと考えております。

二つ目は、ヒアリング説明資料の3ページの右側に図がありますけれども、てん菜、ビートのセンシングによるものであります。これまでの経験と勘に頼っていた農業から、ビッグデータを蓄積することによって、AIに搭載して、それをトラクター及び作業機に組み合わせることによって、効率、労働力の削減、そして、所得の向上に結びつける。今ある6,800%の自給率を1万%まで上げたいと考えております。

下の図ですけれども、じいちゃん、ばあちゃんが本気で使えるDXということで、今、90歳以上の御老人が99人いますが、スーパーシティの実現によって100歳以上100人を目指したいと考えております。

北海道の鈴木知事とお話をして、北海道の過疎地域は同じ課題で悩んでおります。道に全面的に後押しをしていただいて、そして、道内の同じ課題を解決する部分、179市町村の課題解決の先頭に立って頑張るといってお話をまいりました。

また、生体認証では、おばあちゃんたちとの勉強会も催しております。

これは大型の無人トラクターであります。

4ページでは、三つのサービスを基本に考えております。

一つ目は、5分のお迎え、ドア・ツー・ドア、そして、自動移動をするということになります。病院、買物、全てこの部分で実際にやっていきたいと考えております。

二つ目は、いつでもどこでも診療所ということです。ウェアラブル端末とかと、いろんな形で健康の24時間の見守り体制、デジタル民生委員さんの活用等も含めて、しっかりやっていく。

三つ目は、世界ナンバーワンの生体認証です。デジタル庁もできるわけですが、瞬時に紙媒体ではない、ハンコではない行政手続、あるいは移動手段等は全てできるということを目指していきたいと考えています。

5ページですけれども、その部分で四つのステージを考えております。1番と2番は、幸せな村、長寿の村、収入の確保ですけれども、更別村の特徴としては、そのステージに併せて3番と4番を重視していきたいと考えています。これからのスーパーシティの関係もありますけれども、民間企業の視点でシティマネジメントを村経営に導入することによって、村業務の徹底的な効率化、そして、公共施設の見直し、持続的な施設を目指したい。そして、スーパーシティの最大の部分になります、住民の合意形成をどのようにしていくかという、実行システムを開発していきたいと考えております。

そのためには、オペレーションセンター、センタープレイス、データ連携をしっかりとつなげるような施設も必要ですし、6ページの①から⑥まで書いてありますとおり、これらのものを実現するため、三つのサービスを実現するための様々な施設、あるいは整備をしていきたいと考えております。

もう一つは、7ページにあるステージ2のところですが、目的実現の経済、いわゆる経済特区ということも考えますと、農業振興ということで、今、東大が中心となってやられているAI農業も含めて、これは技術的に世界へ輸出することができます。これによって、若者あるいはシニア人材をネットで集約する、あるいは大胆な規制緩和によって地域ビジネスが爆発的に進化をします。企業誘致、そういう部分から健康寿命、そして、わくわくできる新しい生活へと進めていきたいと考えております。

スーパーシティを実現するとどういふふうになるかということ、健康、移動、医療、行政、農業、このサービスがそれぞれのデータの連携によりまして、スムーズに展開させることができるということで、健康データ、移動データ、医療データ、行政データ、農業データ、全て顔認証という形で、ワンストップ、全てつながった形で実際にやっていきたいと思っております。

9ページにまいります。ステージ3の民間企業の視点、シティマネジメントということで、官民連携で村の経営をやっていきたい、民間企業のノウハウで事業を実施していきたいということでもあります。

この部分につきましては、下に書いてありますヘルスインカムを導入します。匿名化された個人情報の使用承認を行った場合については、75歳以上の方にこれを還元していきます。

右側にあるデジタル地域通貨ですが、有価証券とか、いろいろな形でデジタル通貨を活用しながら、また、お金を電子マネーとエクステンジしながら、そして、ものづくりについてやっていきたいと考えております。

10ページですけれども、住民の合意形成が大変重要になってきます。これについては東洋大学大学院公民連携専攻と連携して、シティマネジメント、住民合意形成、バランスバ

ジェットとありますけれども、収支の部分を含めてやっております。

現在、スーパーシティ構想を提案するに当たって、75歳以上の495人全ての方にスーパーシティ構想について賛同の有無を聞いております。360人、70%を超える方々から賛同を得ております。まだ30%いらっしゃいますけれども、70%の方々の同意を得ながら、これを実現していきたいと考えております。

スーパービレッジ「未来のむら」ですが、11ページの赤字で書いてあるのが2030年目標であります。人口3,500人、就業人口2,135人、100歳以上100人、自給率は6,800%から1万%、財政力指数は0.5から1.0にし、100歳超になるまで楽しく暮らせるスーパービレッジを目指していきたいと思っています。

12ページの図は、村民の方、農村地域、市街地も含めて説明をするときに使ったイラストであります。空港から10分、あるいは90%は畑、森林、スマート農業の進行状況、真ん中にありますように、新しい形のPPPの取組ということ、下の三つの部分を基本にしっかりと頑張っていきたいと考えております。

なお、100を超える企業、大学、あるいは団体の方から45の提案を受けております。移動の部分を含めて、今、25の規制緩和を提示してあります。規制緩和をすることによって、飛躍的に進むのではないかと考えております。

100歳超まで楽しく暮らせる村を目指していきたいと思っております。3,100人の小さな村だからこそ、逆に交渉を前進させる条件が整っております。交渉をどの自治体よりも有利に展開できるものと確信をしております。

本村の成否を握るのは、村長としての強力なリーダーシップにあります。まさに村民の意識改革と確実と住民合意の形成、さらには今そろっておりますけれども、サービス交渉の最強のアーキテクトの皆さん、この皆さん方としっかり連携をしながら、今、デジタル資本主義の競争社会にありまして、本当に新しい官民連携の在り方や経済特区、必ずや日本あるいは世界の橋頭堡となって、日本の先駆者としての役割を担っていきたいと思っております。ぜひともエリア指定をよろしくお願ひしたいと思っております。

なお、詳細につきましては、細かい事業等の説明で、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

大変早口で申し訳ありませんでした。ひとつよろしくお願ひいたします。

○八田座長 御説明どうもありがとうございました。

それでは、有識者の方から御質問をお受けしたいと思っております。御質問のある方、手を挙げてください。中川さん、どうぞ。

○中川委員 御説明ありがとうございました。大変分かりやすかったと思っております。

今回の提案のように、人口が減少したり、高齢化が激しいところで、テクノロジーを導入することによって、地域の維持可能性を高めることができるのかというのは、非常に重要なテーマではないかと思っています。

そこで、1点、御質問なのでありますけれども、テクノロジーの導入と大胆な規制改革という

ことがスーパーシティの本質なわけですが、今回、御提案いただいているものは、非常に包括的な提案でございますので、大きな額の投資が必要なのではないかと考えています。例えばロボット農機ですとか、空飛ぶクルマ、あるいは医療関係、行政関係、システム、そういったものに関するかなり大きい額の投資も必要なのではないかと考えているのですが、そういった投資というのはどのようにして捻出していこうとされているのか。外からの投資が期待できるのか、それとも御村の中でそういった投資をしていただけるような見込みがあるということなのか、それについてお聞かせいただければと思います。

○八田座長 よろしくお願ひします。

○田渕サブアーキテクト 私からお答えさせていただきます。東洋大学の田渕と申します。この3月まで公民連携の大学院で教えておりました。今はアジアPPP研究所の所長、なおかつ国連ではPPP専門家氏会の議長をしております。

PPP、官民連携の自治体経営を導入しない限り、今、中川先生がおっしゃったような多額なお金が必要なものは、今までのようなやり方でできるとは全く思っておりません。どうやってペイするのか、どうやってお金を返すのか、負債を残さない手法でやっていくのかということは、私はシティマネジメントという言葉で大学院で教えてきましたが、一つ一つのプロジェクトを民間の支払い能力、経営能力を使うことによって、赤字にならない、負債が残らないやり方を導入しながらやっていかなければ、これはできないと考えておまして、そこが私がアーキテクトの一人として、このプロジェクトに参加している理由の一つです。

○八田座長 中川さん、よろしいでしょうか。

○中川委員 アーキテクトにそういった御専門の方がいらっしゃるから、それについてはフィージビリティが確保できるようなことを、これから具体的に詰めていくという理解でよろしいのでしょうか。

○田渕サブアーキテクト そうです。

○平藤サブアーキテクト 補足ですけれども、既に更別村というか、十勝全域でロボット農機はかなり普及が始まっています、農水省の助成事業などでも入っています。しかも、農家自体の所得が高いものですから、自前で購入できるポテンシャルもありますし、そちらの問題は特にないと考えています。

○八田座長 ありがとうございます。

ほかに御質問はありませんか。

私から伺いたいのですが、先ほどの御説明で、データ連携の一番の骨格として、顔認証、生体認証をいろんなところで使えるようにしたい、それがデータを共通に使うことの鍵だと思っただけだと思うのですが、そういう理解でよろしいのでしょうか。

○平藤サブアーキテクト データ連携基盤の基礎となる部分については、生体認証、顔認証といった部分が基礎になると考えております。

○八田座長 分かりました。

落合さん、お願いします。

○落合委員 ありがとうございます。

私からは規制の関係について、三つほど伺えればと思います。

一つは、モビリティ関係で、規制改革の提案、ヒアリング説明資料のページで言いますと、13ページに載せていただいているものがあります。その中で特に目を引くものとして、自動運転のレベル4の2022年の達成というのと空飛ぶクルマがあります。スーパーシティでということであると、2024年までには実装するということだと思っておりますけれども、この具体的な準備状況というか、スケジュールというか、本当に実装すると世界最速ぐらいのような気もするので、その状況について教えていただければというのが1点目です。

2点目は、STOの部分についても規制改革のお話をいただいております。これは具体的にどうされたいのだろうかというのがよく分からなかったところもあります。つまり一項有価証券に当たるので、証券会社相当でないと取り扱えないということなのだと思いますけれども、具体的にどういうふうになると取り扱えるようになるのか。規制なしでこれを発行してくださいというのは、さすがに無理だと思うので、その点をどういうふうにお考えなのでしょうか。

最後に、20ページに書いてあるもので、村民ボランティアが有償で移動サービスをとるところがあります。ここで対価を払ってもらったときに、国交省などとやり取りをする際に、安全性の確保とか、そういうものはどうするのかという話が出てくると思いますので、この点についてもどのようにお考えになられているかを伺えればと思います。

○八田座長 お願いいたします。

○今野課長補佐 モビリティの関係でございまして、空飛ぶクルマの御質問だと思うのですが、資料はどちらのページを御覧になっておりますでしょうか。

○落合委員 13ページの規制改革の提案の中で、27のヒトの移動（空飛ぶクルマ）を制度新設ということを書いていただいているかと思います。

○今井部長 私から1番目と2番目の質問について、お答えさせていただきます。

空飛ぶクルマは、2023年にまず飛ばしますという計画があると思うのですが、機体の準備がなかなかできていないところなのですが、更別村では参加している企業から機体の用意と準備ができていると伺っていますので、一度、更別村で飛ばすことを目標としております。

次に2番目の質問ですが、更別村では官民連携というものを一番に提案させていただいているところなのですが、官民でやっていくということで、今回の提案は官民連携の企業をつかって、ソーシャルベンチャーがスーパーシティの事業を実現していきます。ソーシャルベンチャーの優先TKの部分の有価証券にして、地域通貨として利用できるようにデジタル証券化したいと考えています。

なぜこういうふうにしたかということ、スーパーシティ事業に村民が参画できる機会を作っていくということです。地域通貨でいいますと、現金等の硬貨交換制はあると思うので

すけれども、インセンティブが少ないと思います。地域通貨にすることで、スーパーシテイの事業が進んでいくと、優先TKの部分の権利が村民にも得られるというところでのインセンティブを考えています。さらには資金調達の仕組みにもなると思っております。

○落合委員 ありがとうございます。

今のことは、要するに一項有価証券に整理できるようにしてほしいということですか。

○今井部長 そうです。一項有価証券のままでも取り扱わせていただきたいということです。

○落合委員 分かりました。

○今野課長補佐 3点目の有償ボランティアでのモビリティの運送の部分についてです。更別村の今野でございます。よろしくお願いたします。

現在、NPO法人サラリというものが更別村にございまして、そちらでボランティアの無償での運送を行っております。乗り合い的な感じで申込みがあった方を連れて、帯広市など主要都市まで運ぶというサービスを行っております。そちらについては、現在、地域通貨を発行してございまして、500円、1,000円といった形で、謝礼をしている仕組みであります。

そちらなのですけれども、現在、村から支援をしながら、NPO法人の運営をしております。そちらの部分については、できれば村の支援なくマネタイズできるような形でやりたいという思いがございまして、村内に限って一定程度の条件で安全性が確保されますということで、グレーのタクシーの運行という形を取らせていただければということで、規制の緩和を述べさせていただいております。

○落合委員 ありがとうございます。

一定の担保ということで、ドライバーを限定されたりとか、そういうことなのでしょうか。

○今野課長補佐 そうですね。今後、無人運転の自動車が走ることになった場合、無人化による安全性の担保もしていきたいと考えております。自律型の信号機であったり、電柱から監視する仕組みであったり、モビリティを監視する仕組みにして、安全性を確保する。また、運転手がないときであっても、駆けつけられるような仕組みについては、地域おこし協力隊ですとか、人的な支援を考えておりますので、そちらで安全性の確保を行っていききたいと考えております。

○落合委員 分かりました。ありがとうございます。

○八田座長 ありがとうございます。

阿曾沼さん、どうぞ。

○阿曾沼委員 医療の観点でいくつか御質問させていただきます。いつでもどこでも診療所という御提案をいただいておりますが、健康マイレージの付与に関しては、例えばヘルスイカムとの関連をどんなふうにお考えになっているのかということが1点です。

それから、突然死の防止の中で、予防用の医療機器認定の新設という御提案がありますが、現在は予防用であろうが、医療用であろうが、基本的には薬機法の承認というプロセスがありますが、突然死を救うための予防医療の機器の認定の新設のイメージというのは、

具体的にどういうふうに考えていらっしゃるのでしょうか。

○八田座長 お願いいたします。

○今野課長補佐 更別村の今野でございます。

1点目のヘルスインカムの部分ですけれども、どこでも医療ということで、自治体としては、医療費の向上、社会保障費と言われる部分が増加傾向になるというのは、一定程度考えているのですが、ただし、ヘルスインカムを与えますというところについては、例えば歩いて健康を維持する仕組みにのっかって高齢者が健康を維持しますと言った場合、ヘルスインカムという形で、例えば3,000歩歩きましたら、1日100ポイント差し上げますという形を取ろうと考えております。健康状態を維持できるのであれば、医療費を削減できると思っていますし、対価としてデータをいただきますので、ヘルスインカムという形で、75歳以上の方につきましては、今の仕組みではできない部分を何とかスーパーシティでポイントを付与できればと考えております。

以上のような形で、回答は合っていますでしょうか。

○阿曾沼委員 分かりました。

今ひとつ、予防用の医療機器認定の新設というのが、具体的に理解できなかったので、今、何が問題で、どういうふうにしたいという具体的な御要請があれば、お聞かせください。

○今井部長 わざわざ薬機法認定されたウェアラブル端末を使わなくても、皆さんが日常で使っているもので取得できるようになりますので、薬機法を通ったものと同じようなものとして認証していただけないかという提案になっています。そうすれば、より多くの人々が利用できて、課題が解決できるということで、提案させていただいております。

○阿曾沼委員 住民の方それぞれが、セルフメディケーションとして使うことについては、何の規制もないわけですし、お医者さんがそのデータを参考にするかしないかの判断ですので、そこに具体的にどんな制度改革が必要とお考えがあれば聞きたいと思いました。診療の過程で医療機関が患者さんに機械の貸与とか、費用負担の観点で薬機法の問題だけではなく、運用の問題にも関わってくるのだらうと思いましたので、その辺の具体的なユースケースについて、もう少しお聞かせいただけるとありがたいと思ったので、御質問しました。また何かございましたら、教えてください。

○八田座長 平本さん、お願いいたします。

○平本内閣官房政府CIO上席補佐官 平本でございます。

御提案ありがとうございます。

8ページ目のところなのですけれども、図を見ていると、イメージとしては、各サービスが降りていって、そこにメッセージが飛ぶとか、顔認証みたいな共通サービスがあるというイメージですが、これ以外に例えばパーソナルデータストアと言われるような、個人のデータをどこかで共有するような仕組みとか、地図をみんなで共有するような、分野横断でデータを共有してサービスをしているような、そういうイメージがもしあったら教え

ていただきたいと思うのですけれども、よろしく願いいたします。

○平藤サブアーキテクト 例えば農業のデータとヘルスインカムを組み合わせるという手もありまして、おばあちゃんが家庭菜園で作業をしていると、どれだけ健康に寄与するか。それをビッグデータ解析することによって、1時間やれば1割増しであるとか、それは実際にやりながら、個人情報を組み合わせることで観察することによって、対価が決まってくる。

家庭菜園以外でも、例えばトラクターに乗っていて、無人走行しています。今は規制緩和がないので、乗っていないといけないのです。ただ座っている。そうすると、逆に健康にはマイナスになるのです。健康と農業を組み合わせることによって、新しい知見が得られる。それをヘルスインカムに移管する。地図も入りますけれども、全体のデータを統合することによって、知見が得られる。そういったユースケースです。

○八田座長 よろしいでしょうか。

○服部部長 NECの服部です。

データスコア的な使い方という観点で、1点補足させていただきます。医療ですとか、様々な情報は、サービスを連携するような形で表現させていただいておりますけれども、個人の方々から御自身の個人情報を提供する際に、提供して良いということを都度本人確認していただきながら情報を提供して、サービス事業者に提供するという仕組みは、データ連携基盤を中に置くか、外に置くかという議論はあるのですが、提供することは検討しております。

○八田座長 平本さん、よろしいでしょうか。

○平本内閣官房政府CIO上席補佐官 結構です。ありがとうございました。

○八田座長 ほかに御質問はございませんでしょうか。

私から一つ追加ですが、合意形成の問題ですけれども、これはかなり高い割合で合意が行われそうですが、最後、何パーセントかの方が不合意で残ると思うのですが、その場合、圧倒的に賛成が多いからということで、同意しなかった人も入れてこのシステムをつくるのか、それとも同意した方たちだけでこのシステムをつくるのか、その辺についてはどういうふうにお考えでしょうか。

○田淵サブアーキテクト 東洋大学の田淵です。

私が手がけた岩手県紫波町では、100回の公聴会を行うことによって、PPPなり、町がやろうとしている意図を町民全てが理解して、もちろん反対の人の意見も酌み取って、その人たちの意見も反映できるようなプログラムをつくることによって、議会が100%サポートするという形を作っていました。

また、東洋大学公民連携では、今、住民合意という研究に非常に力を入れていまして、根本専攻長はじめ、私も2年前にはどういったふうに住民合意を取るのか、何が一番良いのかということの研究しておりますので、そのようなノウハウを更別村にも入れて、更別村と東洋大学で5月中に協定を結びまして、包括的に東洋大学でできることを更別村のスーパーシティ構想にどんどん導入していこう、取り扱っていこうということでございます。

○八田座長 100%の同意が得られることが前提で、この事業を進めるということですね。
○田淵サブアーキテクト 100%は得られないかもしれませんが、反対する人になぜそれを受け入れられないのかということ十分に理解していただくことによって、マジョリティーが動くことによって、自分の言ったことをちゃんと聞いてくれたということで、自分の意見が通らない、その理由も理解してもらうところまでいかないと、無視をすることではなくて、理解してもらって前に進んでいこうと考えています。

○八田座長 分かりました。

個人情報に関しては、出したくないという人がいても、それは個人の選択だと思うのですが、その場合には圧倒的な多数の下にこの事業を進めていきたい、十分に説明した上で進めていきたいというお考えですね。

○西山村長 村長の西山です。

スーパーシティの定義は、村長、私自身の強力なリーダーシップの下に、いかにして村民の意識改革、住民の合意形成を取るかということにあります。今の段階では、75歳以上の高齢者の70%以上の方に賛同いただいていますけれども、私は100%を目指してしっかり取り組んでいきたいのです。そのためにリーダーシップを発揮していかなければいけませんし、その自覚と決意の下に私はスーパーシティを実現していきたい、その中でやっていきたいと考えております。

○八田座長 分かりました。どうもありがとうございました。

有識者の方、ほかに御質問とか、御意見はございますか。安念さん、どうぞ。

○安念委員 ありがとうございます。中央大学の安念と申します。

2点伺いたいと思います。

移動の問題ですが、特に高齢者の場合の移動のニーズで最も差し迫ったものは、病院だと思います。十勝圏の場合でいうと、帯広から更別まで車で30~40分だと思いますが、医療資源は圧倒的に帯広に集中しているだろうと思います。そうしますと、御村だけでは解決できなくて、帯広の医療資源との協力、連携が非常に重要になってくると思うのですが、その点についてはどのようなお考えをお持ちであろうかということを伺いたい。

もう一つは、もっと技術的な話なのですが、農機の公道の走行のことなのですが、現状ではロボット農機は公道を走れないということですが、今、公道を走るときはどうしておられるのでしょうか。

率直に言って、御村の場合、車の往来が頻繁なところだとは思えないので、別にロボット農機が通っても支障がないと思うのですが、今はどうしていらっしゃるのでしょうか。

以上の2点でございます。

○今井部長 1点目なのですが、診療所が村の中心にあります。もちろん帯広厚生病院などとも連携を図りながらやっていきたいと思っています。

○平藤サブアーキテクト 2点目ですけれども、現状ではロボット農機に乗っています。本当は無人で動けるのに、公道のためにロボット農機のメリットが出ていません。ほとん

ど車が走っていないので、ここで規制緩和を外せば、無人走行が全面的にできる都市になります。

○安念委員 ありがとうございます。そうではないかと思っておりました。

○八田座長 ありがとうございます。

ほかに御質問はございませんね。

それでは、これをもちまして、更別村のヒアリングを終了したいと思います。どうもありがとうございました。